

令和2年度 荒尾市総合計画審議会 議事録要旨

【日 時】 令和2年8月28日（金） 14:00～16:00

【場 所】 荒尾市役所 11号会議室

【出席委員】 7ページを参照

【事務局】 石川総務部長、田川総合政策課長
奥村政策推進室長、丸本、伊藤
永吉農林水産課長、井手尾耕地水産係長

記録者：総合政策課 伊藤

1. 開会

田川課長が開会を宣言し、配付資料の確認を行った。

2. 新委員紹介

田川課長が、人事異動や役員改選等で新たに委員に就任された方を紹介した。その後、新委員があいさつを行った。

3. 会長あいさつ

荒井会長があいさつを行った。

- ・第6次荒尾市総合計画の策定にあたっては、3月の答申の前に、委員の皆様にご意見をいただきましたかったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、書面開催となり、大変残念であった。また、先月の7月豪雨では、県北地域に甚大な被害が出たところである。
- ・限られた時間ではあるが、総合計画に係る事業について、各所属団体の立場から、忌憚のないご意見をいただきたい。

4. 議事

荒尾市総合計画条例第8条第2項に基づき会長が議長となり、荒井会長が以降の議事を進行した。

(1) 新・第5次荒尾市総合計画の総括について

伊藤が、資料1に基づき説明を行った。主な意見等は以下のとおり。

《主な意見等》

- 令和元年度の年間出生数が急減している一方で、「保健や医療体制に対する満足度」について、30代から50代の子育て世代が低いという実態があるが、どのような関係性があると考えるか。
→ 子育て世帯数（母数）の減少もあり、年間出生数の減少は、全国的な流れでもある。本市においては、子育て世代の満足度が低い傾向にあるが、第6次荒尾市総合計画では、引き続き小学校の給食費無償化、子ども医療費助成の対象拡大など、危機感を持って取り組んでいきたい。（事務局）
- 平成30年度の出生率は、どのようになっているか。
→ 現時点で未公表となっている。（事務局）
- 「誘致企業による就業者数」について、5か年で累計249名となっているが、具体的にどのような業種を誘致したのか。
→ 就業者数のうち、150名程度はコールセンターによるものとなっている。雇用者数は、誘致する際の立地協定で定

めており、本市では初の業種である。(事務局)

- 最近の傾向として、地価公示価格の下落により、割安となった大牟田市等の近隣自治体に、住宅取得を理由に転出する者が複数見られるとのことだが、大牟田市だけが特別に安いわけではないと思うがいかがか。
- 転出の要因は様々であると思うが、本市は通勤通学を理由に市外に出られる方が多い。アクセス性が良く、JRや西鉄など交通の便が良い大牟田市が、相対的に選ばれる割合が高いと分析している。(事務局)

- 「教養・スポーツの場に関する満足度」については、実績値が低いと思われるかもしれないが、教育委員会とは連携が取れており、小学校における放課後の運動部活動についても、協力をしている。最近難しいと思うのは、子ども達を厳しい言葉で叱れないことである。子ども達は、大人の目が届かないところでは、いたずらもするし、それが大きな怪我に繋がらないか心配している。担い手不足の中ではあるが、行政に協力できることは協力していきたい。

- 授業改善アドバイザーによる教職員の指導技術向上については、良い取り組みであると思う。最近、ウェブを使った遠隔授業が広がってきている中において、電子黒板などICT機器の活用が不可避になっている。一方で、現場の教職員全てがICTに詳しいかということと必ずしもそうではないと思う。現在実施している教職員の指導技術向上の取り組みの中に、今般の新しい流れに乗れるような内容は含まれているのかお聞きしたい。
- ICTによる遠隔授業については、まだ十分に実施できていない。現在、全ての児童生徒が1人1台のタブレットを持てるように整備を進めているところである。電子黒板については、市内の全小中学校で導入できており、授業でも活用している。電子機器の操作が難しいと感じる教職員に対しては、ICTの支援員も配置しているので、随時サポートしていきたい。(浦部委員)

- 現在、市内の病院受診者のうち、30%程度が大牟田市に通院しているが、新しい市民病院が完成すれば、半分程度は帰ってくるものと考えられる。医療については、市民病院と開業医の先生との緊密な連携が取れており、他市にない強みであると考えている。一方で、地域医療構想については、あまり話が進んでいない。これは、福岡県内、特に大牟田市の病院が多すぎるためであり、今後は病院が減る

可能性が高い。そうなれば、荒尾市にチャンスが生まれると思っている。現在、スマートシティ関連の新たな取り組みも進んでいるが、医療、福祉関係もそこに期待しているところである。

- 保育園を経営している関係で、出生数の減少には大いに関心がある。今後の動向は、どのようになると考えているか。
- 第6次荒尾市総合計画においても、本市の人口ビジョンを掲げているが、社人研の予測よりも、人口減少を緩やかにするため、今後、各種事業を通じて、本市からの転出者を抑制する一方で、外から人を呼び込みたいと考えている。その第1弾として、競馬場跡地の南新地地区に、スマートシティを作り、他市にない魅力を高めることで、市民の皆様に「住んで良かった。」と思えるようなまちづくりを進めていく。(事務局)

(2) 第6次荒尾市総合計画の主要事務事業について

奥村室長が、資料2、資料3に基づき説明を行った。主な意見等は以下のとおり。

《主な意見等》

- ワクワクするような総合戦略が出来つつあり、非常に嬉しく思っている。3点確認したいことがある。①第6次荒尾市総合計画の実行の流れについて、どのようなイメージになっているのか。②新規事業について、実行の裏付けとなる予算配分がどのようにして決められるのか。国や県の交付金の状況と併せてお聞きしたい。③事業の評価は、単年度ごとに行うのか。以上の内容を確認したい。
- 今年度のPDCAサイクルについては、本審議会における委員の皆様のご意見や上半期の成果検証結果を踏まえて、次年度の予算要求、および、適切な人員配置を検討していく予定であり、必要に応じてアクションプランの見直しも行うこととしている。予算配分については、事業の重要度や必要性に応じて、最終的には市長が判断することになる。国や県の交付金についても、活用できるものは活用しながら、限られた財源の中で、市の持ち出しがなるべく少なくなるようにしていきたい。また、事業については、単年度というよりは、長期的な視点で、計画的に推進しており、最終的な評価は、計画の終期である令和7年度に行うことになる。(事務局)
- 「切れ目のない充実した子育て環境をつくる」という重点戦略に紐づいている基本施策については、3つ目の「子育てしやすい環境づくり」が1番重要であると思う。親の気持ちと

しては、子どもが小学校に進学したら、転校を避けるために、転居しないことを考えると、実施すべきことがある程度国の方で示されている母子保健事業よりも、就学前の子どもがいる世帯に対する経済的な支援を強化する方が得策であり、より市の個性を出せるものと考えている。また、荒尾市の特産品である梨についても、各梨園のホームページはあるが、いっぱいあるので、どれにしようか悩むところであり、一括してPRする取り組みが不足していると思う。他の市町村と比較しても、良い地域資源がたくさんあるのに、それを生かし切れていないことが残念である。

→ 経済的な負担の軽減については、市民アンケートでも同様の意見を頂いているところでもあるため、就学前の子どもがいる世帯についても、経済的な支援を強化してきたい。また、梨のPRについては、新型コロナウイルス感染拡大を受け、観光協会の方で通販サイトを立ち上げたところではあるが、今後は、生産者とも協力しながら、消費者目線で分かりやすいPRを行っていく。(事務局)

○ 定住人口と交流人口の増加について、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあるかと思うが、絶対に失敗できないのが、「道の駅」の整備である。進捗状況に応じて、年度ごとに検証していく必要があると思うが、今般の社会情勢を踏まえると、一旦立ち止まった方が良いのかなとも思う。一方で、喜ばしいニュースもあった。熊本日日新聞に「金山すいか」が掲載されたことだ。大変美味しいと評判であり、今後、荒尾市の特産品にもなれるのではないか。

→ 「道の駅」については、昨年度末に基本構想を策定しており、今年度は基本計画を策定予定である。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、海外旅行者だけでなく、国内旅行者の増加も見込めない中、ウィズコロナ、アフターコロナも見据えて、どのようにすれば地域経済の活性化ができるかという点においては、人を呼び込む中核施設として、「道の駅」建設自体は必要であると考えている。南新地地区では、スマートシティも推進しており、今後は、国や県の協力も得ながら、人口減少社会の中においても、外から人を増やす仕組みを作っていきたい。(事務局)

○ 本審議会の委員の構成について、男性委員が多いように見受けられる。男女共同参画社会の観点から、女性の視点もこれから大事になってくると思うので、女性委員をもっと増やして欲しい。また、先月の豪雨で痛感したが、防災についても、災害に強いまちづくりを進めて欲しい。荒尾市は、高齢化が進んでおり、高齢者や障がい者をはじめとする要支援者への

支援についても、積極的に取り組んで欲しい。

- 女性委員の登用については、第3次荒尾市男女共同参画計画に基づいて、着実に推進していきたい。また、要支援者の支援についても、人の命に関わる重要な課題でもあるので、荒尾市地域防災計画にも反映させながら、関係各課とも連携して対応していきたい。(事務局)

- 先程の本審議会の委員の構成については、各会の代表となっているので、致し方ない部分もあると思う。第6次荒尾市総合計画の重点戦略の1番目に「子育て支援施策」を謳ってもらい、大変嬉しかった。一方で、荒尾市の高齢化率は、37%近くに達しているので、もっと高齢者向けの関連項目を増やして欲しいと思う。

- 梨1つ取っても、連携がうまくいっていない部分があると思う。いかに地域を売り込むか、演出するかは、地方創生の重要な戦略の1つであると思う。「すべての事業は、人口増加に通ず」との観点で、内外から人を呼び込んで、地域の活性化に繋げて欲しい。

(3) 地方創生推進交付金事業の効果検証結果について

永吉課長が、資料4に基づき地方創生推進交付金事業の効果検証結果について説明した。主な意見等は以下のとおり。

《主な意見等》

- アサリの漁獲量については、今年は大雨の影響で、海水の塩分濃度が下がり、アサリが死滅したという話も聞くが、実際の状況はいかがか。
- 熊本北部漁協については、7月豪雨の影響で、200万円程度の被害が出たという報告を聞いている。しかしながら、荒尾市においては、元々最近アサリが減少してきており、今のところ影響は出ていない。(農林水産課)

5. その他

田川課長が、議事録等を市ホームページに掲載するに当たり、内容の確認について協力を依頼した。また、今年度の会議については、特段の事情がない限り、本会議の1回のみであることを報告した。

6. 閉会

田川課長が、閉会を宣言した。

以上

令和2年度 荒尾市総合計画審議会 出席者名簿

	団体名	役職名	氏名	備考
1	熊本学園大学	元経済学部教授	荒井 勝彦	
2	九州看護福祉大学	社会福祉学科准教授	橋本 眞奈美	
3	有明工業高等専門学校	校長	江崎 尚和	
4	荒尾商工会議所	会頭	高木 洋一	
5	一般社団法人荒尾市観光協会	会長	山代 秀徳	
6	玉名農業協同組合荒尾市総合支所	担当理事	迎 五男	
7	荒尾漁業協同組合	代表理事組合長	西川 幸一	欠席
8	荒尾市金融団	代表 肥後銀行荒尾支店長	岡田 欣也	
9	連合熊本肥後有明地域協議会	議長	古賀 宏宣	欠席
10	玉名公共職業安定所	所長	杉本 勝美	
11	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部熊本職業能力開発促進センター	荒尾訓練センター長	峯 恭彦	
12	荒尾市教育委員会	教育長	浦部 眞	
13	荒尾市三師会(荒尾市医師会)	会長	鴻江 和洋	
14	荒尾市体育協会	会長	山口 賢一	
15	荒尾市文化協会	会長	田中 豊洲	
16	熊本県宅地建物取引業協会荒尾支部	支部長	下田 次郎	
17	有明広域行政事務組合 (荒尾・玉名地域結婚サポートセンター)	総務課長兼企画係長	城戸 正令	
18	荒尾市社会福祉協議会	会長	丸山 秀人	
19	荒尾市子ども会連合会	会長	橋本 誠剛	
20	一般社団法人荒尾青年会議所	理事長	石崎 徹	欠席
21	荒尾市老人クラブ連合会	副会長	深浦 昭雄	欠席
22	女性ネットワーク荒尾	代表者会代表	坂田 尚子	
23	荒尾市PTA連合会	理事 荒尾第一小学校PTA会長	田中 桃子	
24	荒尾市行政協力会	会長	藪内 孝則	
25	荒尾市地区協議会会長会	会長	河部 啓宣	
26	公募委員	—	陣内 透	
27	公募委員	—	甲木 喜一郎	
28	県北広域本部玉名地域振興局	局長	村上 徹	
29	荒尾市	副市長	田上 稔	

※敬称略、順不同